

平成27年度経済産業省産業技術関係予算 概算要求

	26年度 当初予算	27年度 概算要求	対前年 増減額
産業技術関係予算 (科学技術関係予算)	5,377 億円	6,559 億円 (うち、優先課題推進枠 1,302億円)	+ 1,182 億円
うち、一般会計	1,286 億円	1,539 億円 (うち、優先課題推進枠 242億円)	+ 253 億円
うち、科学技術振興費	1,004 億円	1,208 億円 (うち、優先課題推進枠 124億円)	+ 204 億円
うち、エネルギー特別会計	3,151 億円	4,026 億円 (うち、優先課題推進枠 1,060億円)	+ 875 億円

※ 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

I. 福島・被災地の復興加速

- 産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所において、太陽光発電、風力発電等に関わる研究開発を行うとともに、宮城県においてITセキュリティ検証に関する先導的な研究開発・実証に取り組む。
- また、福島第一原発の事故収束は、福島再生の大前提であり、安全かつ確実に進めるために、難易度の高い技術の実現可能性調査及び要素技術の開発を実施する。

○福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化

16.0億円(16.1億円)

産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所(福島県郡山市)において太陽光発電、風力発電等に関わる研究開発を行うとともに、地元企業が有する技術シーズ評価を通じた技術支援、地元大学との連携による産業人材育成等を行うことにより、被災地における再生可能エネルギー産業の発展等に貢献する。



○東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業

5.2億円(5.2億円)

宮城県において、インフラを制御するITシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のIT・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。

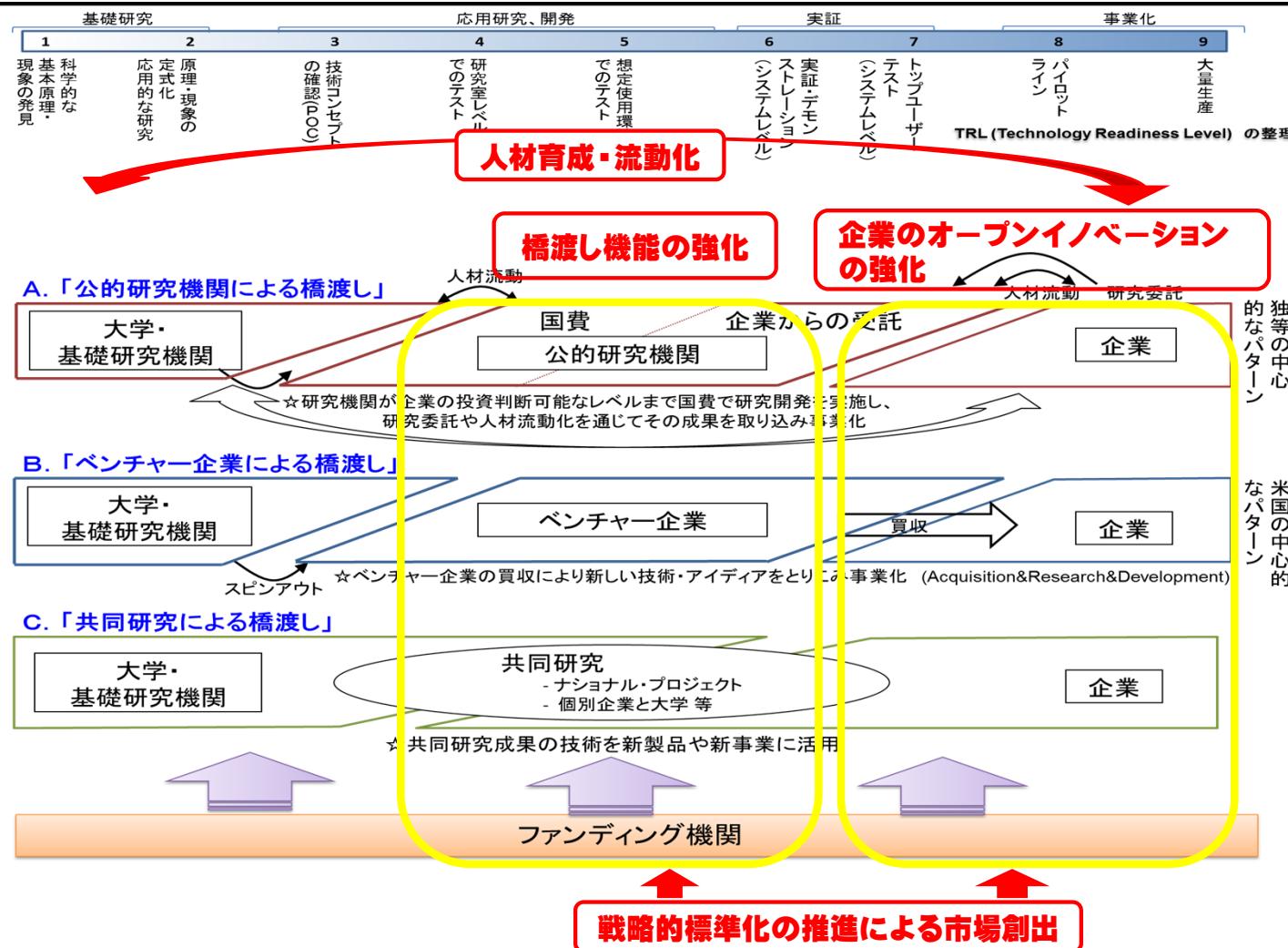
○廃炉・汚染水対策研究開発

110.0億円

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策において、国内外の叡智を結集・活用し、かつ、当初想定し得ない技術的課題に係る研究開発を促進するため、難易度が高い技術の実現可能性調査(FS調査)及び要素技術開発に必要な費用を補助する。

II. イノベーションを生み出す環境整備

- 基礎が実用化につながるまでには、10~20年以上かかるることは稀ではなく、この「死の谷」をいかに超えるかが極めて重要。我が国では、特に「死の谷」を超える「橋渡し」機能が不十分であり、この機能をいかに強化するかがイノベーションシステム強化の鍵。
- 「科学技術イノベーション総合戦略2014」及び「日本再興戦略」改訂2014を踏まえ、産総研、NEDOが「橋渡し」機能強化の先駆的な役割を担うため、必要な予算を確保した上で、先行的に改革を進める。
- 加えて、企業のオープンイノベーションを促進する。
- また、新市場創出や国際競争力強化につながる戦略的な標準化の推進のため「標準化官民戦略」を実行する。



「日本再興戦略」改訂2014
(本年6月24日閣議決定)

・イノベーションを生み出す環境整備

技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能強化については、先駆的な役割が期待されている独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)において先行的に取り組み、これらの先行的な取組について、適切に進捗状況の把握・評価を行い、その結果を受け、「橋渡し」機能を担うべき他の研究開発法人に対し、対象分野や各機関等の業務の特性等を踏まえ展開する。

II. イノベーションを生み出す環境整備

○(独)産業技術総合研究所運営費交付金

631.1億円(608.3億円) <うち、優先課題推進枠:19.0億円>

- ・企業からの受託を橋渡し機能の評価基準として位置付け。
- ・応用研究の初期段階では、企業の将来ニーズを踏まえた研究を自費で行い、応用研究の後期段階では、企業からの受託により研究を実施。(事業化へのコミットメントを高めながら研究を実施。)
- ・大学から基礎技術を積極的に取り入れるため、産総研職員と大学職員のクロスアポイント制度の導入等の改革を実施。

○中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業

24.0億円(新規) <うち、優先課題推進枠:24.0億円>

中堅・中小企業と革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し研究機関」との共同研究をNEDOが支援することで、中堅・中小企業におけるイノベーションの創出を図る。

○ベンチャー創造支援事業

47.0億円(新規)

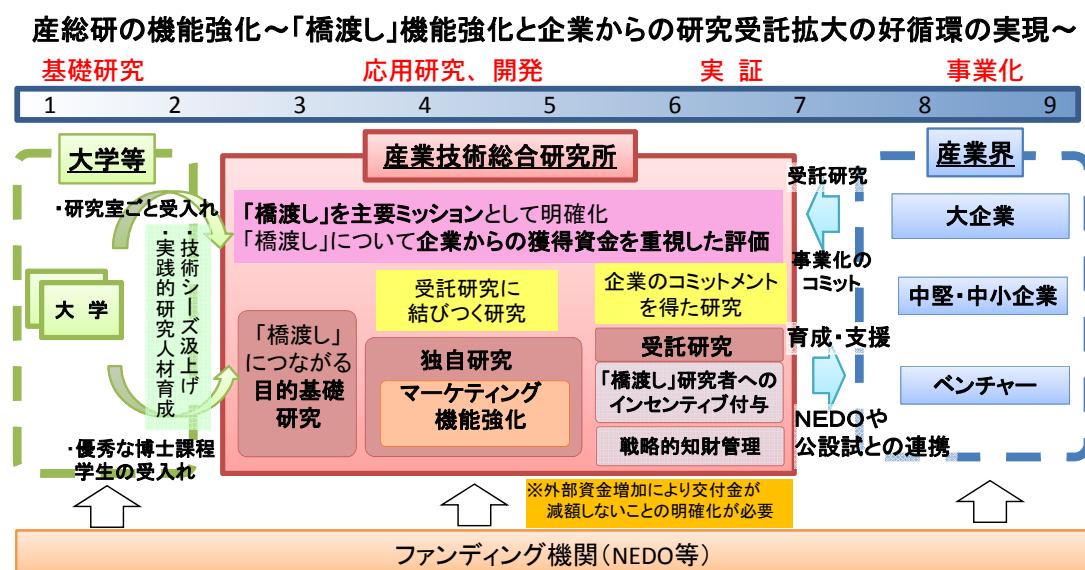
<うち、優先課題推進枠:47.0億円>

○R&D税制(企業の研究開発投資の促進とオープンイノベーションの推進)

○戦略的国際標準化加速事業 16.0億円(14.8億円)

○省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業

25.0億円(20.0億円) <うち、優先課題推進枠:10.0億円>



III. 次世代の市場創出につながる研究開発の推進

- 我が国の稼ぐ力を強化するために、イノベーションを創出し、次世代の市場創出につながる研究開発を推進する必要がある。
- 特に(1)健康産業の活性化、(2)革新的エネルギー・環境技術に対する研究開発の推進、(3)ロボットの開発・普及促進等に重点を置いた研究開発を実施する。

(1) 健康産業の活性化

- 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 50. 2億円(35. 0億円) <うち、優先課題推進枠:20. 0億円>
- 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 52. 7億円(52. 7億円)
- 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 25. 0億円(25. 0億円)

(2) 革新的エネルギー・環境技術に対する研究開発の推進

- エネルギー・環境新技術先導プログラム 45. 0億円(20. 0億円) <うち、優先課題推進枠:25. 0億円>
- ナノ炭素材料実用化プロジェクト 17. 0億円(15. 4億円)
- 革新的新構造材料等技術開発 47. 6億円(48. 0億円)
- 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 7. 6億円(新規)

(3) ロボットの開発・普及促進

- 次世代ロボット中核技術開発 10. 0億円(新規) <うち、優先課題推進枠:10. 0億円>
- ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト 15. 0億円(新規) <うち、優先課題推進枠:15. 0億円>
- ロボット介護機器開発・導入促進事業 30. 0億円(25. 5億円) <うち、優先課題推進枠:4. 5億円>